

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 拡大続く中国の対外直接投資（佐野 淳也） 1
2. 中国の自動車市場 高まる個人の購買力（関 辰一） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 懸念される利上げの影響 5
2. 香 港 景気は順調に拡大、不動産価格の安定が課題 6
3. タ イ パーツ高、賃金上昇圧力の高まりが新しい課題に 7
4. インドネシア 難しい舵取りが要求される中央銀行 8
5. イ ン ド 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 8.8% 9
6. 中 国 民生安定の観点から、過熱防止に注力 10

アジア諸国の主要経済指標 11

副主任研究員 佐野 淳也

拡大続く中国の対外直接投資

2003 年以降中国の対外直接投資は拡大を続け、その規模は年間 500 億ドルを上回るようになった。資源確保等を背景とした企業の海外進出意欲や政府の奨励策から、投資の拡大傾向は続く可能性が高い。

■対外直接投資額は 2009 年も増勢を持続

9 月 13 日、商務部、国家統計局、国家外為管理局は連名で、「2009 年中国対外直接投資統計公報」（以下、「公報」）を発表した。この「公報」から、中国企業による海外での事業展開が一段と活発になっている状況が確認できる。

2009 年の対外直接投資額は、前年比 1.1%増の 565.3 億ドルであった（右上図）。世界全体の対外直接投資が同 42.9%減と、縮小するなか、若干とはいえ、増勢を維持したことは注目される。大型出資案件の減少により、金融部門向け投資額が前年比 37.8%減少したのに対し、非金融部門は同 14.2%増加した。2009 年上半期では、非金融部門向けも大幅に落ち込んでいた（前年同期比 51.7%減）ことを勘案すると、景気悪化に伴う影響は短期的なものにとどまり、中国企業は海外進出を再び加速させているといえよう。

近年の状況をみると、2003 年は対内直接投資の 5%の規模に過ぎなかったものの、2009 年には、約 60%に達した。中国は直接投資受け入れ国としてのみならず、投資国としても世界トップクラス（2009 年は第 5 位）となっている。

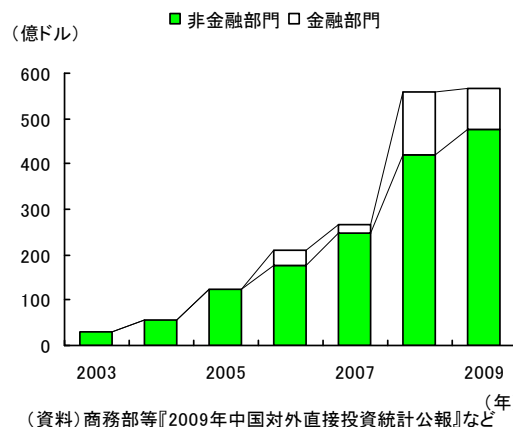
国・地域別では、香港向けが全体の 63.0%を占め、3 年連続で第 1 位の投資先となった。ケイマン諸島、オーストラリア、ルクセンブルグ、バージン諸島と続いている。累計でも、香港が全体の 66.9%を占めて第 1 位、第 2 位以下はバージン諸島、ケイマン諸島、オーストラリア、シンガポールとなっている。香港やタックスヘイブン向け投資額の多さが際立つなか、オーストラリアが主要投資先の一角に入っていることは注目される。

■有力企業は、海外の資源確保や技術獲得に注力

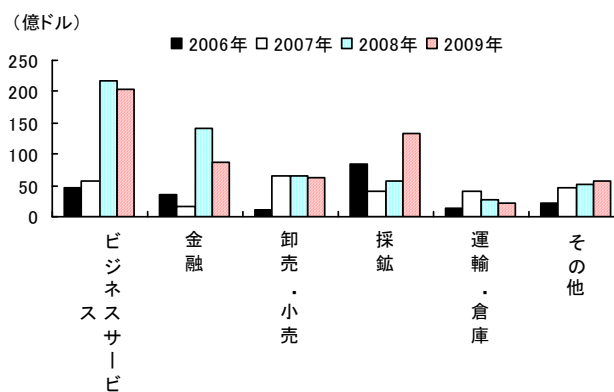
業種別では、前年より若干減少したものの、ビジネスサービスが 204.7 億ドル（2009 年の投資額全体の 36.2%）と、トップを維持した（右下図）。ビジネスサービスに関して、「公報」は「主に、株式取得のための投資」と説明している。

それ以外に注目される点は、採鉱業が 133.4 億ドルと、金融や卸売・小売（貿易企業を含む）を上回り、2 番目に投資額の多い業種に浮上したことである。2009 年の投資額は、採鉱業にとって過去最大であるが、2006 年（85 億ドル）

＜中国の対外直接投資＞



＜業種別の対外直接投資＞



以降年 40 億ドル超の高水準を保っている点も注目される。これらのデータは、資源関連投資の拡大が一過性の現象ではないことを示唆している。なお、「公報」では、累計の割合しか示されていないが、オーストラリアへの対外直接投資の 85.9%が採鉱業向けであった。他の主要投資先向け投資は、ビジネスサービスや金融中心であり、対照的な結果といえる。

最近の各種報道から、中国企業による海外企業買収等の動向を整理すると、以下の 2 点が特徴として指摘できる(右上表)。第 1 に、重要資源の確保に向けた積極的な取り組みである。前述したオーストラリアをはじめ、北米、欧州企業の買収あるいは出資比率の上昇を通じて、世界各地から資源を調達しようとする姿勢がうかがえる。石油や天然ガスといったエネルギー資源に限らず、鉄鉱石などの鉱物資源獲得にも積極的に乗り出している。

第 2 に、海外企業の高い技術力やブランドの取得である。浙江吉利控股集团有限公司は、オーストラリアの変速機メーカーの買収、フォード傘下の自動車メーカーボルボの買収を相次いで実施した。他の有力企業でも、類似の動きを指摘できる。背景には、企業競争力の早期強化があげられる。世界経済フォーラムの最新国際競争力ランキングにおいて、中国は総合 27 位であったが、生産工程の先進性や人口 100 万人当たりの特許数は 50 位台にとどまっている。これらの分野での高度化を図るため、中国企業は海外企業の買収を推進しているといえよう。

一方、政府も企業の海外進出を奨励し、関連措置を講じるようになった。審査期間の短縮や内容の簡素化を柱とする「対外投資管理弁法」の施行(2009 年 5 月)は、その象徴的な事例といえよう。海外派遣前のリスク教育の徹底、赴任地の法律・習慣の尊重を求める規定の公表(2010 年 8 月)も、海外進出に伴うトラブル増加への対処法を示して、円滑な海外事業展開を後押ししたい政府の意向がうかがえる。

■対外直接投資全体及び日本向けの拡大が続く見込み

今後を展望すると、地場の有力企業による海外資源等の確保に向けた動きや政府による奨励措置の推進に、変化の兆しはみられない。中国の対外直接投資は、引き続き増加するものと想定される。

こうしたなか、高い技術力やブランドを有する日本企業は、中国企業にとって主要な出資、買収対象の一つと位置付けられよう。現時点での対日直接投資は、年間 1 億ドルにも満たない(2009 年は 8,410 万ドル)が、今後一層の拡大が見込まれる(右下図)。

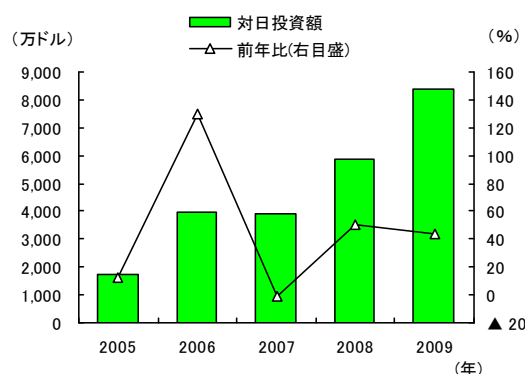
日本政府及び日本企業には、中国企業による海外進出の拡大を前提に、そのメリット、デメリットを織り込んだ対中戦略の策定が不可欠となろう。

＜中国企業の主要海外進出関連動向(2009年以降)＞

企業名	概要
山東如意科技集団有限公司(アパレル)	レナウンの第三者割当増資を引き受け、筆頭株主に。レナウンとは、資本提携に加え、業務提携契約も締結。
浙江吉利控股集团有限公司(自動車)	ドライブレイン・システムズ・インターナショナル(オーストラリアの変速機メーカー)を買収 フォード傘下の自動車メーカー、ボルボを買収
比亞迪(BYD、自動車・電池等)	オギハラの館林工場を買収
ペトロチャイナ(石油)	ロイヤル・ダッチ・シェルと共同で、アロー・エナジー(オーストラリアの資源会社)を買収
シノペック(石油)	レプソル(スペインの石油会社)のブラジル子会社に出資

(資料)ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告2010年版』、各種報道

＜中国の対日直接投資＞



(注) 2005年、06年は金融部門向けを含まない数値
(資料) 商務部等『2009年中国対外直接投資統計公報』

研究員 関 辰一

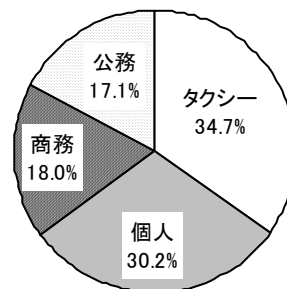
中国の自動車市場 高まる個人の購買力

1990 年代の中国では、自動車といえばタクシーや公用車であった。2000 年代に入ると、個人の所得水準が上昇したため、個人が自動車の主な買い手となった。

■国内需要を牽引し始めた個人部門

「つい 5 年ほど前まで、中国では自家用車を持つということは政府高官や大金持ちだけが享受できる特権であった。」これは、2005 年に丸川知雄氏が『新版グローバル競争時代の中国自動車産業』（蒼蒼社）のはしがきで記した一文である。このように 1990 年代の中国では、自動車といえばタクシーや公用車であり、自家用車を保有できる個人はわずかであった。中国汽车技術研究中心の『1999 年中国汽車工業年度発展報告』によると、1998 年時点では、個人の自動車購入台数は全体の 30.2%に過ぎず、その他がタクシー(34.7%)と商用車(18.0%)・公用車(17.1%)を合わせて 69.8%と、大半を占めていた(右上図)。

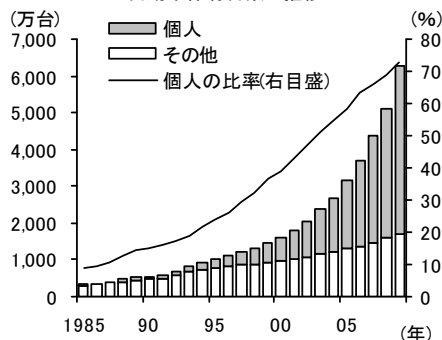
＜部門別自動車購入台数＞
(1998年、シェア)



(資料) 1999 年中国汽車工業年度発展報告

近年、こうした構図に顕著な変化がみられる。2009 年の自動車販売台数(メーカー出荷)は 1,365 万台に達した(アジア・マンスリー 2010 年 8 月号を参照)。1978 年にわずか 136 万台であった公安部交通管理局に登録された自動車台数(ストックベース、除く軍用車)は、1990 年に 551 万台、2000 年に 1,609 万台と増加し、2009 年には 6,281 万台に至った(右下図)。部門別にみると、個人は 1990 年の 82 万台から、2000 年に 625 万台、2009 年に 4,575 万台へ急増した。

＜自動車保有台数の推移＞



(資料) 中国統計摘要2010をもとに作成

この結果、個人の保有比率は 2000 年の 38.9%から 2003 年に 51.2%と過半数となり、2009 年には 72.8%まで達した。このように、2000 年代には個人が自動車需要の牽引役となった。

ここで 2 つの疑問が浮かび上がる。第 1 に、なぜ自動車の購入に踏み切った人々が 2000 年以降に急速に増加したのか。第 2 に、自家用車の保有は政府高官や富裕層だけが享受できるものから、中間所得層も手に届くものとなったのか。

■原動力となった各産業への新規参入

1 つ目に対する答えとして、自動車産業への相次ぐ新規参入により、自動車価格が低下傾向を辿ったことに加え、需要サイドの要因として、企業の新規設立の増加に伴って個人の所得水準が大幅に上昇したことが挙げられる。中国は 2001 年、対外開放政策の一環として WTO に加盟した。貿易や直接投資のみならず、国内企業数が増加した。『中国統計摘要』(中国国家統計局)によると、全国の法人数は 1996 年の 440 万社から 2000 年の 437 万社まで横ばいで推移した。ところが、2001 年には 511 万社と 500 万社の大台を突破し、その後 2006 年に 600 万社を超え、2008 年には 720 万社に達した。業種別にみると、製造業は WTO の加盟を背景とした外資と中国資本の合弁企業を含め、2000 年から 2008 年にかけて 58 万社増加し、2000 年の 1.5 倍となった。注目すべきは、卸・小売業やリース・企業向けサービス業など“世界の工場”を支える業

種への新規参入が一段と活発化したことである。卸・小売業は同期間において 71 万社増加し、2000 年の 2 倍の規模に達した。リース・企業向けサービス業は同 32 万社と 2000 年の 4 倍まで増加した。

これらの企業経営者やマネジメント層の多くは、私財をもとに事業を始めているため、仕事に打ち込んだ。これは、いくら働いても周りと同等の賃金であった一昔前の国有企業勤務と対照的であった。まず、労働時間が長くなった。国家統計局が 5 年に 1 度実施する人口センサス（日本の国勢調査に相当）によると、1 週間あたり 48 時間以上労働した者は 1995 年時点で全体の 34.0%であったが、2005 年には 49.0%まで増加した。つぎに、生産性の向上にも取り組んだ。製造業ならば、購買管理や生産・品質管理を外資企業から学び、新規に設備を購入して同業他社と規模や生産性を競うようになった。非製造業ならば、卸売業に代表されるように、活発に情報交換を行うようになり、進出した外資企業や自国メーカーに対して調達経路や販売経路などを積極的に紹介するよう努めた。こうして労働時間と時間あたり生産性が高まった結果、1 人あたり GDP と所得水準が上昇した。2 次産業の 1 人あたり GDP は 1995 年の 1.8 万元から 2000 年に 2.8 万元、2009 年には 7.2 万元に増加した。3 次産業も、1995 年に 1.2 万元であった 1 人あたり GDP が 2000 年に 2.0 万元、2009 年に 5.4 万元へと高まった。さらに、1995 年の都市部の 1 人あたり可処分所得は 4,283 元、1 世帯あたりの可処分所得は 1 万 3,834 元であったのに対し、2007 年にはそれぞれ 1 万 3,786 元、4 万 117 元と、世帯所得が 2.9 倍となった。他方、自動車価格の推移をみると、代表的な乗用車である上海フォルクスワーゲン社のサンタナは 1995 年に 14.7~16.4 万元、2007 年に 6.5~7.5 万元であった(中国汽車工業協会による)。したがって、サンタナの価格の世帯年収に対する比率は 1997 年の 10.6~11.9 倍から 2007 年の 1.6~1.9 倍へ低下した。このように、個人の自家用車の購買力が近年大幅に上昇したため、個人が自動車需要の牽引役となりえたといえよう。

では、中間所得層も自家用車を保有できるようになったのだろうか。中国の都市部人口は 2009 年に 6 億 2,186 万人、1 世帯あたりの平均人数は 2.89 人であったので、家計調査で中位 20%と分類される世帯数は約 4,304 万世帯となる計算である(下図)。中位 20%層 100 世帯の自動車保有台数は 7.43 台であるので、その保有台数は 320 万台(全体の 13.3%)になる。1998 年時点では同 3 万台(全体の 10.4%)であったように、中位 20%層の保有台数は急増した。ただし、上位 20%層の保有台数は計 1,254 万台(同 52.0%)であるため、自家用車保有者の大半は政府高官や企業経営者・マネジメント層を含む高所得層といえよう。また、上位 20%層のシェアは 1998 年の 40.4%から 2009 年の 52.0%へ大幅に上昇したことを踏まえると、高所得層の購買力上昇がもっとも自動車市場の拡大に寄与したといえよう。

今後、生産性の向上に伴い所得分配構造の改革が進めば、中間所得層の購買力が上昇し、個人の市場牽引力が一段と高まることが期待される。

<所得階層別自動車保有状況(都市部、2009年)>

	全体	最下層	下	中下	中	中上	上	最上
		Lowest 10%	Low 10%	Lower Middle 20%	Middle 20%	Upper Middle 20%	High 10%	Highest 10%
人口 (万人)	62,186							
世帯人口 (人/世帯)	2.89	3.29	3.23	3.04	2.84	2.71	2.61	2.51
世帯数 (万世帯)	21,518	2,152	2,152	4,304	4,304	4,304	2,152	2,152
自動車保有 (台/100世帯)	10.89	1.21	2.15	4.15	7.43	13.63	20.15	38.11
保有台数 (万台)	2,411	26	46	179	320	587	434	820
シェア (%)	100.0	1.1	1.9	7.4	13.3	24.3	18.0	34.0

(注1)グレー部分は試算値。

(注2)全体の自動車保有台数は各階層の和。

(資料)中国統計年鑑2010をもとに作成

韓国 懸念される利上げの影響

■利上げをめぐる問題

韓国では7月9日、景気回復が進展したことで下期にインフレ圧力の高まりが予想されることなどを理由に、約2年ぶりに政策金利が引き上げられた。市場では比較的早期に追加利上げが実施されるとの見方が多かったが、8月以降利上げが見送られている。実際、政府内において性急な利上げに反対する意見が出ている。その背景にあるのが不動産市況低迷の影響の広がりであり、とくに家計における債務の増加である。

ソウル特別市のマンション（韓国では「アパート」）価格は2008年半ばから下落した後、景気の回復に伴い上昇に転じたものの、足元で再び低下傾向にある（右上図）。江南区ではピーク時の価格から2桁下落した物件も出ている。不動産市況が低迷した要因には、①マンション価格が2006年、2007年に急上昇したため、不動産開発会社が強気の需要予測に基づいて建設を進めたこと、②政府が「新都市」の建設を通じて住宅供給を増やしてきたこと、③リーマン・ショック後に景気が急減速したこと、④住宅価格抑制策（一部は景気減速時に緩和）が実施されてきたことなどがある。最近では、在庫の増加と需要の減少が住宅価格の下落をまねいている。

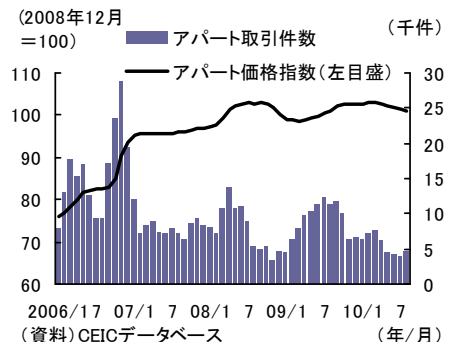
市況の低迷により建設業者の倒産が相次ぎ、金融機関の不良債権が増加しているほか、建設業支援策として韓国土地住宅公社が一部売れ残り住宅を買い上げているため、同公社の赤字が拡大している。さらに、家計にも影響が表れ始めている。近年不動産担保ローンが拡大した結果、家計の債務の可処分所得に対する比率（以下、家計債務比率）は2008年の1.39から2009年に1.43へ上昇した（右下図）。銀行ローンで新築マンションを購入したにもかかわらず、現在居住しているマンションが売れないため、購入したマンションを分譲価格以下で手放すケースも出ている。こうしたなかで、国内では家計債務の焦げ付きとその消費に及ぼす影響などを懸念する声が出ているが、韓国銀行は（『Financial Stability Report April 2010』）、マクロでみると家計の家計債務比率は高い（米国、日本を上回る）ものの、債務が所得の高い層により集中しており、その家計債務比率は低いいため金融システムの安定性を損なう事態には至らないと分析している。その一方、低所得層の家計債務比率が高いことに注意を向けている。

■注目される今後の金融政策

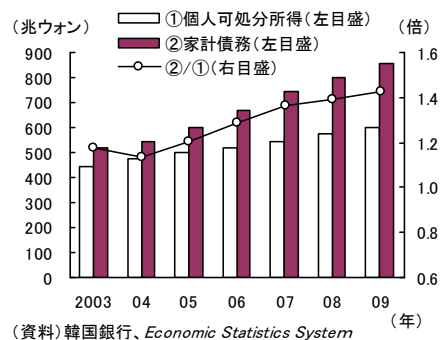
2006年、2007年のマンション価格高騰の一因に低金利政策の長期化に伴う過剰流動性があったこと、9月の消費者物価上昇率（前年同月比）が8月の2.6%を上回る3.6%となったこと（食料品価格の上昇）を考えると、金利を適正水準に向けて段階的に引き上げていくことが望まれるが、不動産市況低迷の影響が広がり、不動産融資規制が一部緩和されたこと（この点は前月号を参照）を踏まえると、年内の利上げは1回程度にとどまる可能性が高いといえる。

上席主任研究員 向山 英彦

＜不動産関連指標（ソウル特別市）＞



＜家計の債務と可処分所得＞



香港 景気は順調に拡大、不動産価格の安定が課題

■内外需とも順調に拡大

景気は内外需の好調により拡大傾向が続いている。外需についてみると、7～8月の輸出は前年同期比 29.7%増と高い伸びを維持した(右上図)。米国向けは同 24.6%増と4～6月期の同 20.9%から一段と伸びた。中国向けは同 35.5%増と、増加幅は4～6月期に比べて 9.6 ポイント拡大した。中国の堅調な内需が要因に挙げられる。また、香港では中継貿易が大半であるため、中国の欧米向け輸出が高い伸びを保っていることも、香港の中国向け輸出の好調につながった。旅行者数は堅調に増加し、とりわけ中国本土からは7～8月に前年比 33.2%の大幅増となった。

内需についてみると、2010年7～8月の小売売上高(実質ベース)は前年同期比 15.6%増と増加幅が拡大した(右下図)。とりわけ、自動車(含む部品、実質ベース)が同 60.8%と大幅に増加した。資産価格の上昇と雇用環境の改善を背景に、消費者マインドが改善したためである。8月末の住宅価格は2009年末に比べて 15.6%上昇した。

6～8月の完全失業率(季節調整値)は 4.2%と4～6月期に比べて 0.4 ポイント低下した。貿易関連業種・金融関連・内需関連いずれも改善がみられた。

■不動産価格の安定が最重要課題

住宅価格は高級住宅を中心に 2008 年末以降急上昇した。2009 年に 26.9%上昇し、2010 年 1～8 月にさらに 15.6%上昇した。一度調整が始まると価格が大幅に低下する可能性もある。

不動産市場の安定的な発展を確保するために、香港政府は以下の 4 点に取り組んでいる。第 1 は、住宅の供給量を増やすことである。2009 年の新築民間住宅(竣工数)は 7,160 戸であったが、香港政府は 2011 年まで政府所有地の売却を進め、2010 年に 1 万 4,260 戸まで引上げる計画である。新築住宅の建設では中小型住宅が優遇される。また、新築のみならず中古住宅の供給増加も進める。

第 2 は、不動産売買への課税を強化することである。2010 年 4 月 1 日より 2,000 万香港ドル以上の不動産売買における印紙税の税率を 3.75%から 4.25%に引き上げ、同時に、納税遅延の取締りの強化も掲げた。さらに、不動産売買の状況を見極め、過度な投機を発見した場合は、関連措置の適応範囲を拡大する。

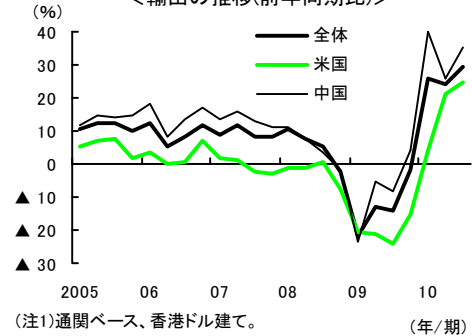
第 3 は、不動産売買と不動産価格形成の透明度を確保し、市場が健全に機能するようにさせることである。とりわけ、未竣工住宅の売り出し管理を強化する。

第 4 は、住宅ローンの急増を抑制することである。香港金融管理局は民間銀行に対し、2,000 万香港ドル以上の不動産に対する住宅ローンの件数を減らすよう求めている。同時に、住宅ローンの申請に対して慎重に処理するよう要求している。

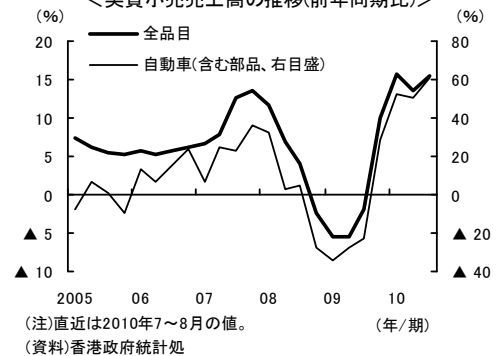
足元の住宅価格は最高値を記録した 1997 年以来の高水準である。今後、住宅価格が一段と上昇すれば、さらなる価格抑制策が出動すると見込まれる。

研究員 関 辰一

＜輸出の推移(前年同期比)＞



＜実質小売売上高の推移(前年同期比)＞



タイ パーツ高、賃金上昇圧力の高まりが新しい課題に

■対米ドル為替レートは 13 年ぶりのパーツ高

タイでは景気回復が進むなか、パーツ高による輸出への影響、労働力不足と最低賃金の引き上げによる賃金上昇圧力の高まりという新しい課題が出てきた。

8 月の輸出は前年同月比 23.9% 増となり、これに伴い製造業生産指数も同 +8.7% と好調を維持した。また、民間消費指数が同 +6.7%、民間投資指数が同 +22.0% と内需も上向いてきたのは明るい材料である。

その一方で、6 月以降パーツ高が加速しており、輸出への影響が危惧されるようになってきた（右図）。9 月には 13 年ぶりのパーツ高を記録し、10 月には 1 ドル 29 パーツ台に突入した。財務省は、9 月 23 日、海外不動産購入上限額の引き上げ、タイ企業のグループ企業への外貨建て投資と貸付の上限額廃止などの規制緩和策を発表した。10 月に入ってもパーツ高に歯止めがかからず、産業界から追加策の要請が強まったこともあり、10 月 12 日政府は、外国人の国債保有の非課税措置を廃止、政府・国営企業の投資案件にかかわる資本財輸入の加速、輸出関連中小企業向け低金利融資の実施などを閣議決定した。タイ中央銀行は、パーツ高が円高や

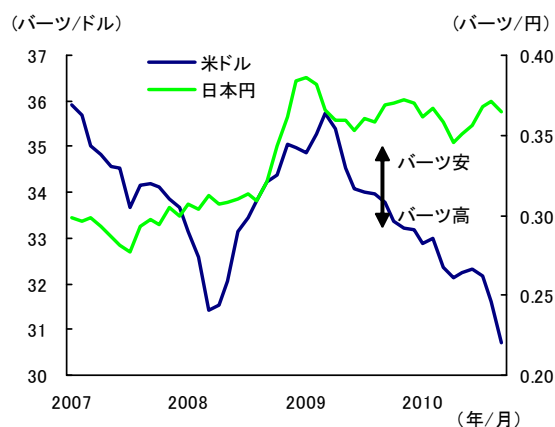
マレーシアリング高などと同じ動きにあり、タイ特有の問題ではないとして、市場介入を見合わせているが、タイの輸出製品には、ベトナムや中国と競合するものも少なくなく、とくに労働集約的製品を輸出する中小企業への影響は避けられない。

■労働力不足と最低賃金の引き上げにより賃金上昇圧力高まる

他方、労働力不足が顕在化してきた。7 月の失業率は 0.9% と、農繁期とはいえ、近年で最も低い水準になった。労働力不足は現時点で 30～40 万人に達しているとの推計があり、国内で就労する外国人単純労働者数も 200 万人を超えた。8 月 BOI（タイ投資委員会）は、外資企業にも、出資規模など一定の条件の下で、外国人単純労働者の雇用を認める方針を固めた。ただし企業が求める人材を確保できるか、文化や言語の異なる労働者への指導をどのように行うかなどの課題がある。

この労働力不足に加え、政府が検討中の最低賃金引き上げが、今後賃金上昇圧力となる可能性が出てきた。今回の最低賃金の引き上げは、政治混乱期からアピシット首相が所得格差是正策として主張してきたもので、最低賃金の水準を全国一律とし、大幅に引き上げることを特徴としている。現在検討中の 1 日 250 パーツ（約 800 円）が適用されれば、最低賃金の最も高いバンコクでは 20% 以上、最も低い県では 64% 以上の引き上げとなる。産業界は、引き上げ幅が大きいことに加えて、同決定は中央賃金委員会が行うものであり、政府主導による引き上げに反発している。パーツ高対策、労働力の確保、最低賃金の調整は、いずれもタイの輸出競争力にかかわる問題であり、政府には迅速かつ適切な対応が求められる。

＜為替レートの推移＞



(資料) タイ中央銀行統計

主任研究員 大泉 啓一郎

インドネシア 難しい舵取りが要求される中央銀行

■株高と通貨高が進行

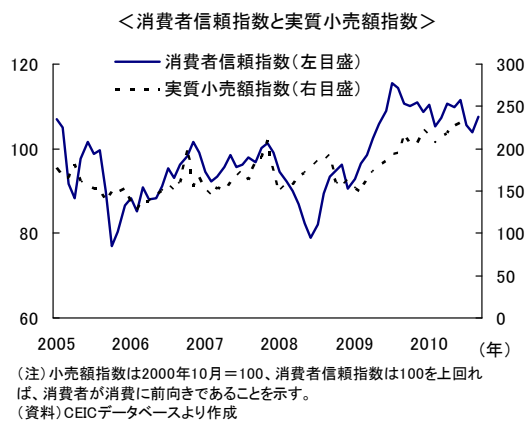
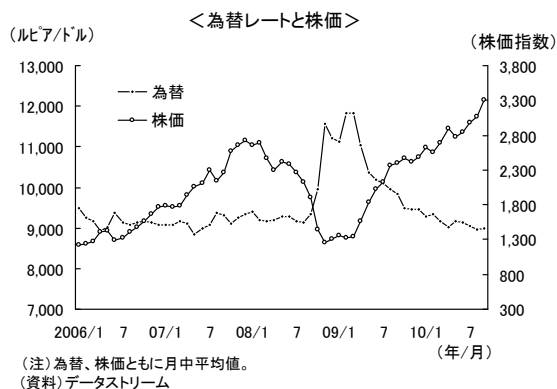
ジャカルタ総合株価指数は、2010 年 9 月、3,312 (月中平均) となり、史上最高値を更新し続けている。年初からの上昇率は 26.6%と、フィリピン (29.6%)、タイ (28.6%) には劣るものの、直近の最安値を記録した 2009 年 2 月と比べると +151.2% となり、ASEAN 主要国のなかでは最も伸び率が高い。内需が堅調であることから、小売り、製造業、金融関連の銘柄が全体を牽引している。株価に歩調を合わせる形でルピア高も進んでいる。2010 年 9 月の対ドルレートは 8,981 ルピア (月中平均) と、年初比では 3.2%の上昇にとどまるものの、2009 年 2 月比でみると 24.0%の上昇となり、やはり ASEAN 主要国のなかで最も高い。

これは内需拡大に支えられた好調な経済に高い評価が与えられた結果といえる。消費者信頼指数と小売額指数はいずれも高水準で推移しており、自動車とバイクの販売台数も過去最高水準に達する勢いで伸びている。財政規律を重視した堅実な経済運営も評価を高める有力な材料となっている。アジア開発銀行によれば、インドネシアの 2009 年の財政赤字は GDP 比 2.3%とベトナム (7.7%)、マレーシア (7.0%)、タイ (4.1%)、フィリピン (3.9%) に比べて低い。ASEAN 主要国ではいずれも金融危機を受けた景気刺激策の導入により財政赤字が急拡大したが、インドネシアは 2008 年から 2.2 ポイントの上昇にとどまった。

■難しい金利引き上げのタイミング

株価と為替を押し上げているのは海外からの資金流入である。2010 年 1~6 月期の証券投資は 78 億ドルの流入超過で、前年同期比 133.2%増となった。インドネシアに対する注目度が高まることは歓迎すべきであるが、短期資金の流入が続けば、中央銀行は今後難しい舵取りを要求されることになるだろう。問題の一つはルピア高である。ルピア高は好調な輸出の足かせとなる可能性がある。中銀はルピア高を抑制するための介入を行っているが、過度の介入は過剰流動性の問題を引き起こしかねない。政策金利引き上げのタイミングも難しい。10 月の政策金利 (BI レート) が 6.5%に据え置かれたことから分かるように、今のところ物価上昇圧力は弱い。しかし、急激な景気変動を回避するため、政策金利引き上げのタイミングを探るべきだとする見方は多い。問題は予防的な金利の引き上げは資金の流入を加速する危険性がある一方で、引き上げを躊躇すれば短期資金の流出を招来しかねないことである。ユドヨノ大統領は、8 月、年次教書演説を行い、2014 年までに成長率が 7.7%に達する可能性があるとの見方を示した。これを実現するには物価と為替の安定が不可欠であり、中銀がどのような舵取りを行うかが注目される。

主任研究員 三浦 有史



インド 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 8.8%

■2010 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 8.8%

2010 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 8.8%（前年同期比、以下同じ）と、1～3 月期の 8.6% に続き高い伸びとなった。産業別にみると、農業部門 2.8%、鉱工業部門 10.3%、サービス業部門 9.7%であった。降雨量が回復したことから、農業部門の伸び率は上昇した。鉱工業部門では、世界的な景気回復に伴う企業マインドの回復や資金調達環境の改善などを背景に、製造業が 12.4%と 2 桁の伸びを維持した。鉱工業生産指数の伸び率は 1～3 月期の 15.2%から 4～6 月期には 10.8%に低下したが、これは主に在庫の積み増しが一服したことによる。一方、インフラ建設が進められていることなどから、建設業は 7.5%と高い伸びを維持した。

サービス業部門では、商業・ホテル・運輸・通信業が 12.2%と 2 桁の伸びを維持し、けん引役となった。その背景としては、貿易額が伸びていること、海外からの来訪者数が 4～6 月期に前年同期比 8%増加して航空輸送業やホテル業の好調をもたらしたこと、乗用車や二輪車の販売台数が急増していること、携帯電話の契約件数が前年比約 50%増で推移しており、6 月末には約 6 億 3,600 万件に達したことなどがあげられる。

■今後の見通しと懸念材料

製造業およびサービス業が高い伸びを続けており、今後も景気は順調に推移しよう。準備銀行は、7 月の金融政策見直しにおいて、2010 年度（2010 年 4 月～2011 年 3 月）の実質 GDP 成長率予測値を 8.0%から 8.5%に上方修正した。今後、降雨量の正常化に伴う農業生産の回復傾向が続くことや、昨年半ば以降の輸出回復が持続する一方で内需が堅調に推移することが期待され、この程度の成長率を実現することは可能であろう。

個人消費は、農業生産の不振や消費者物価上昇率の高まりを受けてやや伸び悩んでいるが、今後は農業生産の回復に伴い農村部所得の増加が期待されること、雇用環境の改善や賃金上昇が続くと見込まれることなどから、伸び率が高まろう。特に、自動車を中心とする耐久財消費の伸びが期待される。固定資本形成も、4～6 月期は生産活動とともに減速したものの、インフラ整備が拡大していること、設備稼働率が高まっていること、内外の資金調達環境が改善していることなどから、今後、伸びが高まるものと期待される。

懸念材料は、高止まりするインフレである。卸売物価上昇率はやや低下傾向にあるものの、8 月に前年同月比 8.5%となっており、5.0～5.5%を正常水準と認識する準備銀行は警戒を緩めていない。9 月には、今年 5 回目となる政策金利引き上げが実施された。今後も、景気の好調と高水準のインフレが続くという認識の下、引き締めスタンスが続けられる見通しである。財政赤字は改善が期待されるものの、追加的な財政支出は好ましくないため、金融政策が景気回復の抑制要因とならないよう留意する必要がある。

主任研究員 清水 聡

<産業部門別のGDP成長率>

	2008年度					2009年度					2010年度	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実質GDP成長率	6.7	7.8	7.5	6.1	5.8	7.4	6.0	8.6	6.5	8.6	8.8	8.8
農業部門	1.6	3.2	2.4	▲ 1.4	3.3	0.2	1.9	0.9	▲ 1.8	0.7	2.8	2.8
鉱工業部門	3.9	6.5	5.6	1.6	2.1	9.3	4.6	7.8	11.1	13.3	10.3	10.3
うち鉱業	1.6	2.6	1.6	2.7	▲ 0.3	10.6	8.2	10.1	9.6	14.0	8.9	8.9
うち製造業	3.2	5.9	5.5	1.3	0.6	10.8	3.8	9.1	13.8	16.3	12.4	12.4
うち電気・ガス・水道	3.9	3.3	4.3	4.0	4.1	6.5	6.6	7.7	4.7	7.1	6.6	6.6
うち建設業	5.9	9.8	7.2	1.1	5.7	6.5	4.6	4.7	8.1	8.7	7.5	7.5
サービス業部門	9.8	9.8	9.6	11.4	8.3	8.5	7.9	10.7	7.2	8.4	9.7	9.7
うち商業・ホテル・運輸・通信	7.6	10.8	10.0	4.4	5.7	9.3	5.5	8.5	10.2	12.4	12.2	12.2
うち金融・保険・不動産	10.1	9.1	8.5	10.2	12.3	9.7	11.8	11.5	7.9	7.9	8.0	8.0
うち地域・社会・個人サービス	13.9	8.7	10.4	28.7	8.8	5.6	7.6	14.0	0.8	1.6	6.7	6.7

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

中国 民生安定の観点から、過熱防止に注力

■住宅価格の抑制措置を強化

国慶節直前の 9 月 29 日、政府は住宅価格の抑制を目的とする 2 つの通達を発表した（右上表）。

1 つ目は、金融当局から出された住宅ローンの規制強化に関する通知である。主な内容は、①1 軒目購入時における頭金比率の引き上げ、②3 軒目以上の購入に対する住宅ローンの停止、③非居住地での住宅購入に対するローン停止の 3 点である。4 月の国务院通達では、面積 90 m²以上の 1 軒目に限り、頭金比率が 20%以上から 30%以上に引き上げられたが、今回の通達では、広さに関係なく、30%以上に設定されている。3 軒目以上の購入規制に関しては、価格上昇ペースの鈍化を受け、緩和観測さえ流れていたものの、当局はそうした観測を否定し、むしろ全面適用（従来は一部地域での適用）に踏み切った。

2 つ目は、税制上の優遇措置見直しに関する通達である。この通達により、1 年以内の住宅買い換えに伴う個人所得税の減免措置が 10 月 1 日より廃止された。住宅購入に係る契約税の優遇措置縮小も明記されている。

抑制措置強化を打ち出した背景として、庶民の不満があげられる。中国人民銀行の預金者アンケート（8 月に 50 都市で実施）によると、「住宅価格水準が高すぎて、受け入れられない」との回答が全体の 72.2%を占めた。これは、前四半期調査より 0.3%ポイント低下したものの、1 年前の調査より 7%ポイント高く、庶民の住宅価格に対する不満は依然解消されていない。10 月は不動産取引が 1 年で最も活発になる時期とされ、こうした不満を一層高めかねないとの判断から、この時期に合わせて、強化策を発表したと考えられる。製造業購買担当者指数（PMI）が 2 カ月連続して上昇するなど、足元の景況感が好調に推移していることも、過熱防止策の拡充に踏み切った一因として指摘できる（右下図）。

■過熱防止策の一環としての元高容認

住宅価格抑制などの過熱防止策が成果をあげるためには、当該施策の貫徹に加え、為替政策が大きな鍵となろう。2008 年後半から 2010 年 6 月中旬にかけ、人民元対米ドルレートを維持するための元売り米ドル買いの介入により、過剰流動性が生じたと考えられているからである。その一方、弾力性を高めるとの方針が 6 月に出された後は、元高を容認している。直近（10 月中旬）は 1 ドル＝6.6 元台まで増価しているが、過熱防止を優先し、今後も元高を容認するのか、それとも、輸出への影響を危惧し、元安へと誘導するのか、胡錦濤政権の対応が注目される。

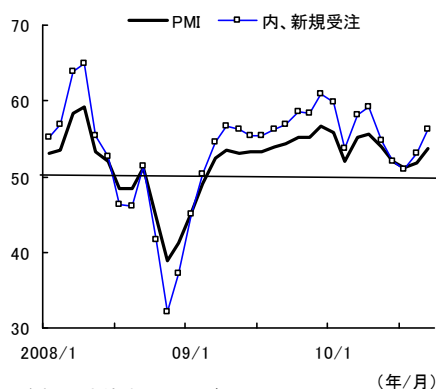
副主任研究員 佐野 淳也

＜住宅価格抑制措置の強化＞

項目	内容
1軒目の購入	広さを問わず、住宅ローンの頭金比率を30%以上に引き上げ
非居住地での購入	期間1年以上の納税証明あるいは社会保険納付証明を示せない場合、住宅ローンを当面認めず
3軒目以上の購入	住宅ローンを当面認めず
住宅優遇税制	1年以内の住宅買い替えに伴う個人所得税の減免措置を10月1日より廃止

（資料）中国政府公式サイトなど

＜製造業購買担当者指数（PMI）＞



（資料）国家統計局、CEICデータベース

（年/月）

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,847	13,132
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,735	1,122

(注) インドは2009年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.7	6.1	3.7	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.1	7.4
2009年1～3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.4	0.5	6.5	5.8
4～6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.0	1.2	8.1	6.0
7～9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.6	8.6
10～12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	11.3	6.5
2010年1～3月	8.1	13.7	8.0	16.9	12.0	10.1	5.7	7.8	11.9	8.6
4～6月	7.2	12.5	6.5	18.8	9.1	8.9	6.2	7.9	10.3	8.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	10.9
2009年7月	0.7	-8.0		18.0	-8.9	-11.2	-0.2	-17.4	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-8.6	-7.7	0.7	-13.7	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.4	0.8	-8.1	-0.2	-13.0	13.9	9.7
10月	0.5	8.5		2.6	-0.4	1.6	4.7	-10.3	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	7.5	1.6	3.8	2.3	19.2	13.1
12月	36.0	50.2		15.3	30.9	10.7	6.5	9.7	18.5	19.4
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.1	18.2	5.3	35.5	20.7	17.4
2月	19.5	36.9	0.4	17.9	31.1	7.1	4.0	30.1	20.7	15.7
3月	20.5	42.2		46.6	33.0	20.5	3.5	23.3	18.1	15.3
4月	21.5	34.2		49.7	23.4	15.1	3.8	24.1	17.8	16.4
5月	22.5	33.3	2.2	58.4	15.9	18.4	4.1	18.8	16.5	12.0
6月	23.5	26.2		29.5	14.2	13.1	4.9	17.3	13.7	5.8
7月	24.5	22.4		9.9	13.1	7.2		16.1	13.4	15.0
8月	25.5	24.7		8.1	8.7				13.9	

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.3
2009年7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.2	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.6	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.9	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.8	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.6	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3	1.0	0.2	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2
2月	2.7	2.4	2.7	1.0	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9
3月	2.3	1.3	2.0	1.6	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9
4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7
7月	2.6	1.3	1.4	0.0	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3
8月	2.6	-0.5	3.0	-6.6	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9
9月	3.6	0.3			3.0		5.8			

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3	
2009年7月	3.7	6.1	5.4		1.2	3.5				
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.5	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2	3.6			4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4				
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6				
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3		
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2	
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2				
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0		
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2	
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3				
8月	3.3	5.2								

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年7月	31,908	-22.1	17,261	-24.5	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	18,996	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,066	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,739	45.5	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,042	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,405	23.2
3月	37,312	33.8	23,367	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,253	40.9
4月	39,309	29.6	21,933	47.8	31,206	21.5	29,345	41.6	14,088	35.1
5月	38,895	39.8	25,538	57.9	32,657	23.9	27,730	35.3	16,558	42.1
6月	42,070	30.6	22,730	34.1	34,356	26.1	29,298	33.1	18,037	46.3
7月	40,682	27.5	23,904	38.5	33,663	22.9	29,643	22.7	15,566	20.6
8月	36,965	27.7	24,051	26.6	37,338	35.7	31,562	33.7	16,454	23.9
9月			22,397	17.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,681	13.3	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	177,249	1.6
2009年7月	13,763	-29.3	9,684	-22.7	3,313	-25.3	105,391	-23.0	14,341	-24.6
8月	13,584	-24.2	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,663	-23.4	13,586	-23.5
9月	13,502	-25.5	9,843	-19.8	3,638	-18.2	115,865	-15.3	14,624	-7.4
10月	15,940	5.0	12,243	13.5	3,748	-6.1	110,642	-13.9	14,805	4.8
11月	14,771	2.3	10,775	11.5	3,718	5.8	113,659	-1.2	14,933	33.8
12月	16,025	23.5	13,348	50.0	3,321	24.2	130,740	17.7	16,512	23.5
2010年1月	15,367	43.4	11,596	59.3	2,579	2.6	109,494	21.0	15,569	21.0
2月	13,740	26.3	11,166	56.5	3,570	42.4	94,478	45.7	15,717	31.6
3月	18,154	53.0	12,774	48.3	4,181	43.8	112,069	24.2	20,181	56.2
4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,573	27.4	119,863	30.4	16,887	35.4
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,239	37.3	131,679	48.5	16,145	31.1
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,545	33.4	137,362	43.9	17,745	30.4
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,503	35.9	145,492	38.0	16,240	13.2
8月			13,706	30.0			139,302	34.4	16,644	22.5
9月							144,985	25.1		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年7月	27,680	-35.6	15,241	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,029	-32.4	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,506	-21.2	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,517	26.6	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,056	37.4	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,559	48.7	21,867	80.3	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,509	42.8	19,379	52.6	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.0
5月	34,914	49.2	22,286	71.4	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,432	37.9	21,265	40.0	38,285	30.4	26,800	31.4	15,715	37.9
7月	35,439	28.0	21,742	42.7	37,586	24.5	27,699	28.1	16,502	35.2
8月	35,247	28.6	21,791	28.0	38,872	28.1	26,378	26.7	15,808	41.1
9月			20,630	25.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	157,025	6.8	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	285,951	-0.4
2009年7月	11,552	-23.2	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,151	-14.6	21,724	-31.4
8月	10,867	-23.1	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,243	-16.8	22,449	-33.1
9月	10,850	-21.5	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,199	-3.4	21,464	-31.1
10月	12,571	1.0	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	25,390	-1.9
11月	12,151	8.2	7,248	-3.3	3,655	4.9	94,691	26.8	24,787	5.5
12月	12,479	28.3	8,750	39.0	3,936	19.2	112,349	55.9	28,191	44.9
2010年1月	11,578	37.1	7,947	47.0	4,287	31.1	95,503	85.9	25,245	38.5
2月	10,316	36.4	7,885	67.3	3,904	27.6	87,016	44.9	25,980	72.5
3月	13,777	63.1	9,228	74.6	4,543	38.9	119,461	66.3	29,391	77.1
4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,441	45.3	118,354	49.8	27,307	42.0
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,210	48.3	27,437	37.1
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,166	1.4	117,231	34.0	28,299	23.0
7月	15,189	31.5			4,678	16.2	116,797	22.7	29,170	34.3
8月							119,266	35.2	29,679	32.2
9月							128,112	24.1		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,656	31,572	-7,670	298,126	-112,737
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,652
2009年7月	4,229	2,020	-2,796	2,526	706	2,211	2,599	-713	10,240	-7,342
8月	1,541	1,967	-2,819	2,773	2,078	2,717	2,153	-144	15,420	-8,854
9月	4,165	2,561	-3,760	1,407	1,979	2,653	2,768	-32	12,667	-6,840
10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,369	4,278	-60	23,794	-10,585
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,620	3,528	63	18,968	-9,854
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,546	4,598	-615	18,391	-11,679
2010年1月	-778	2,488	-3,802	2,247	518	3,789	3,649	-1,708	13,991	-9,676
2月	1,986	891	-2,530	1,512	439	3,424	3,282	-334	7,463	-10,263
3月	1,753	1,500	-5,010	3,379	1,156	4,377	3,546	-362	-7,393	-9,210
4月	3,800	2,553	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-868	1,509	-10,420
5月	3,982	3,253	-3,223	3,825	2,214	2,499	4,459	-514	19,469	-11,292
6月	6,638	1,465	-3,929	2,498	2,323	1,855	2,600	379	20,130	-10,554
7月	5,243	2,162	-3,923	1,944	-936	2,200		-175	28,695	-12,930
8月	1,719	2,259	-1,534	5,184	647				20,036	-13,035
9月		1,767							16,874	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	27,505	29,318	35,987	2,157	39,001	299	3,897	436,107	-28,729
2009年	42,668	42,916	18,278	32,502	21,866	32,033	10,748	8,788	297,100	-38,412
2009年7月	4,420			727				613		
8月	1,922	8,047	2,943	8,176	2,067	7,180	2,157	509		-8,773
9月	4,054				1,369			804		
10月	4,757				2,322			1,123		
11月	4,278	11,453	4,675	9,552	1,372	8,044	3,602	801		-12,187
12月	1,522				903			670	162,640	
2010年1月	-631				2,131			313		
2月	168	10,298	4,071	8,556	1,655	8,932	2,068	757	53,700	-12,998
3月	1,798				1,868			769		
4月	1,422				-289			580		
5月	3,818	10,559	823	10,741	1,172	4,992	1,834	799	72,900	-13,732
6月	5,098				814			1,188		
7月	5,817				-1,001					
8月	2,074				280					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071
2009年7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	90,653	55,229	35,313	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,588	55,700	36,662	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	95,674	59,965	37,519	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,333	62,086	37,898	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,839	62,106	38,534	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	97,146	63,553	38,783	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,359	67,008	40,192	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,356	67,142	40,185	2,424,591	260,437
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,247	69,225	39,648	2,447,084	261,071
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,414	75,845	40,631	2,490,512	261,096
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,998	71,753	41,015	2,439,506	254,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,125	73,424	41,844	2,454,275	255,816
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,437	76,066	42,365		264,905
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187			42,849		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9.660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10.386	47.64	6.8311	48.42
2009年7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10.098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9.966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9.849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9.478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9.449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9.450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9.275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9.336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9.164	45.69	6.8263	45.51
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9.031	44.66	6.8259	44.51
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9.167	45.62	6.8279	45.89
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9.138	46.35	6.8187	46.57
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9.042	46.27	6.7767	46.83
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8.973	45.17	6.7878	46.60
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8.981	44.23	6.7431	46.01

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2009年7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2009年7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD 3カ月物 株価：KOSPI 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex 指数